

南幌町長 大 崎 貞 二 様

南幌町監査委員 白 倉 敏 美
南幌町監査委員 加 藤 真 悟

令和5年度南幌町一般会計及び特別会計決算審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度一般会計歳入歳出決算書及び各特別会計歳入歳出決算書を審査した結果及び意見を次のとおり提出します。

記

1 審査の対象

- (1) 令和5年度南幌町一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ① 令和5年度南幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和5年度南幌町下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和5年度南幌町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和5年度南幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和5年度南幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間及び場所

- (1) 令和6年7月25日から令和6年8月2日まで（うち6日間）
- (2) 南幌町役場監査委員室

3 審査の手続き

町長より付された令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査にあたって、南幌町監査基準に基づき、予算執行が適正かつ効率的に実施されているかを主眼に、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が法令などの定める様式に基づき作成内容について確認を行い、さらに会計別に予算執行状況並びに前年比などの比較を行った。

また、財政運営及び基金運用が健全かつ効果的に実施されているかについて検証した。
なお、千円単位への四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

4 審査の内容

(1) 財政規模（歳入、歳出）について

(単位：千円)

会 計 別		当 初 予算額	予算現額	補正額	補正率	決 算 額			
						歳 入	収入率	歳 出	執行率
一 般 会 計		7,387,216	8,836,812	1,449,596	19.6%	7,853,486	88.9%	7,725,875	87.4%
特 別 会 計	国 保 特 別 会 計	990,355	1,008,466	18,111	1.8%	991,387	98.3%	976,043	96.8%
	下 水 道 特 別 会 計	387,519	345,170	△ 42,349	△10.9%	320,123	92.7%	260,945	75.6%
	農集排水特別会計	13,836	13,729	△ 107	△0.8%	12,609	91.8%	7,414	54.0%
	介護保険特別会計	842,181	833,941	△ 8,240	△1.0%	828,886	99.4%	793,811	95.2%
	後期高齢者特別会計	124,850	126,543	1,693	1.4%	125,709	99.3%	125,343	99.1%
	特別会計小計	2,358,741	2,327,849	△30,892	△1.3%	2,278,714	97.9%	2,163,556	92.9%
合 計		9,745,957	11,164,661	1,418,704	14.6%	10,132,200	90.8%	9,889,431	88.6%

令和5年度一般会計及び5特別会計の合計予算規模は当初予算額9,745,957千円に対して予算現額は11,164,661千円と1,418,704千円、14.6%増加した。

① 一般会計

令和5年度一般会計予算規模は、当初予算額7,387,216千円に対して予算現額は8,836,812千円と1,449,596千円、19.6%の増加である。

1. 歳出予算の補正内容について

【歳出の補正内容】

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
議 会 費	54,066	0.7%	△ 2,815	51,251	△5.2%
総 務 費	1,770,324	24.0%	93,693	1,864,017	5.3%
民 生 費	1,235,090	16.7%	314,143	1,549,233	25.4%
衛 生 費	598,730	8.1%	32,118	630,848	5.4%
農 林 水 産 業 費	1,125,269	15.2%	65,130	1,190,399	5.8%
商 工 費	55,454	0.8%	991,102	1,046,556	1,787.3%
土 木 費	873,928	11.8%	19,715	893,643	2.3%
消 防 費	249,915	3.4%	△ 17,016	232,899	△6.8%
教 育 費	783,647	10.6%	△ 45,904	737,743	△5.9%
公 債 費	639,793	8.7%	△ 130	639,663	0.0%
予 備 費	1,000	0.0%	△ 440	560	△44.0%
合 計	7,387,216	100.0%	1,449,596	8,836,812	19.6%

歳出予算増減の主なもので、増加は民生費で 314,143 千円、25.4%、商工費で 991,102 千円、1,787.3%が主なものであり、減額は議会費、消防費、教育費、公債費で減額補正を行っている。

2. 歳入予算の補正内容について

【歳入の補正内容】

(単位：千円)

区 分	令和 5 年 度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
町 税	792,205	10.7%	24,041	816,246	3.0%
地 方 譲 与 税	86,700	1.2%	1,454	88,154	1.7%
利 子 割 交 付 金	500	0.0%	0	500	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,500	0.0%	1,196	2,696	79.7%
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0%	1,611	3,111	107.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	9,000	0.1%	3,636	12,636	40.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	161,000	2.2%	26,827	187,827	16.7%
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1%	2,002	6,002	50.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0.1%	2,807	9,807	40.1%
地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.1%	4,968	8,968	124.2%
地 方 交 付 税	2,670,000	36.1%	152,393	2,822,393	5.7%
交通安全対策特別交付金	800	0.0%	0	800	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	18,840	0.3%	590	19,430	3.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	36,406	0.5%	0	36,406	0.0%
国 庫 支 出 金	509,505	6.9%	751,779	1,261,284	147.6%
道 支 出 金	874,897	11.8%	143,076	1,017,973	16.4%
財 産 収 入	22,631	0.3%	16,974	39,605	75.0%
寄 附 金	160,020	2.1%	43,493	203,513	27.2%
繰 入 金	611,392	8.3%	△ 138,765	472,627	△22.7%
繰 越 金	20,000	0.3%	105,670	125,670	528.4%
諸 収 入	546,720	7.4%	△ 149,469	397,251	△27.3%
町 債	848,600	11.5%	455,313	1,303,913	53.7%
合 計	7,387,216	100.0%	1,449,596	8,836,812	19.6%

歳入予算の主な増額補正は町税 24,041 千円、3.0%、配当割交付金 1,196 千円、79.7%、株式等譲渡所得割交付金 1,611 千円、107.4%、法人事業税交付金 3,636 千円、40.4%、地方消費税交付金 26,827 千円、16.7%、地方交付税 152,393 千円、5.7%、国庫支出金 751,779 千円、147.6%、道支出金 143,076 千円、16.4%、寄附金 43,493 千円、27.2%、繰越金 105,670 千円、528.4%、町債 455,313 千円、53.7%となった。

減額補正の主なものは、諸収入△149,469千円、△27.3%となっている。

② 特別会計

5つの特別会計の歳出決算合計額2,163,556千円は、予算現額2,327,849千円に対し△164,293千円、7.1%の減少となった。

歳入決算額合計2,278,714千円は、予算現額に対し△49,135千円、収入率96.9%、前年度決算額2,159,128千円に対し119,586千円、5.5%増加している。

(2) 実質収支について

令和5年度一般会計における形式収支額（歳入歳出差引）127,611千円は、前年比1,940千円、1.5%増加している。繰越明許費等を除いた実質収支については127,519千円と前年比1,848千円、1.5%増加している。

令和5年度は、繰越明許費として戸籍等窓口事務事業（繰越額8,404千円）、低所得者支援等給付金事業（繰越額13,042千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越額654千円）、農業経営高度化促進事業50千円（繰越額3,100千円）、施設園芸生産基盤緊急支援事業（繰越額273千円）、南幌温泉整備事業42千円（繰越額945,882千円）が計上され前年比1,848千円の増加となったが、歳出及び歳入が翌年度となることから、実質収支に影響していない。

5特別会計の形式収支、実質収支はともに黒字となり、合計115,158千円と前年比74,212千円、181.2%の増加となった。

(単位：千円)

区 分	令和5年度						令和4年度	
	一般会計			特別会計			一般会計	特別会計
	金額	前年比		金額	前年比			
		増減額	増減率		増減額	増減率		
形式収支	127,611	1,940	1.5%	115,158	74,212	181.2%	125,671	40,946
繰越明許費等	92	92	皆増	0	0	0	0	0
実質収支	127,519	1,848	1.5%	115,158	74,212	181.2%	125,671	40,946

(3) 財政構造の弾力性について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要、住民のニーズに的確に応え変化に適切に対応するための施策に充てる財源を確保していくことが必要である。これらを判断するための主要財務指標の推移は次表のとおりである。

区 分	財政力指数 (3ヶ年平均)	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和5年度	0.28	91.0%	100.7%	11.7%
令和4年度	0.28	91.9%	100.2%	10.5%
令和3年度	0.28	87.5%	98.2%	10.2%
令和2年度	0.29	86.1%	97.9%	11.2%
令和元年度	0.29	94.9%	97.3%	11.9%

① 財政力指数

標準的な行政活動の財源の自力調達力を示し、地方公共団体の財政基盤の強弱を示している。過去3年間の値を単純平均して求め、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、令和元年度、令和2年度は0.29と横ばいで推移し、令和3年度から令和5年度は0.28となった。

② 経常収支比率

税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的支出にどの程度充当されているかを表す指標であり、「100%」に近いほど財政にゆとりがないとされ、80%までが適正とされている。

令和5年度は経常経費の増加により91.0%と前年比0.9%減少した。

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度継続して収入される地方税・地方譲与税・地方消費税・普通交付税などの財源のうち、用途が特定されずに使用できる収入と標準財政規模に対する比率であり、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕がある。

令和5年度は標準財政規模の減少に対して、標準税収入額等が町税が増えたことにより、前年比16,809千円と増加したことで、100.7%と前年比0.5%増加している。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の比率で元利償還額の負担状況を示すもので、通常3年間の平均値を使用し18%以上だと新たな起債に国や北海道の許可が必要となり、25%以上だと起債を制限される。

令和5年度は11.7%、前年比1.2%、令和元年度対比0.2%改善されている。

(4) 一般会計について

① 歳入について

【歳入の状況】

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決算額	構成比	前 年 比		決算額	構 成 比	前 年 比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
町 税	825,943	10.5%	10,198	1.3%	815,745	9.9%	28,441	3.6%
地 方 譲 与 税	88,154	1.1%	693	0.8%	87,461	1.1%	△985	△1.1%
利 子 割 交 付 金	290	0.0%	△37	△11.3%	327	0.0%	△191	△36.9%
配 当 割 交 付 金	2,696	0.0%	308	12.9%	2,388	0.0%	△276	△10.4%
株式等譲渡所得割交付金	3,111	0.1%	1,185	61.5%	1,926	0.0%	△1,324	△40.7%
法 人 事 業 税 交 付 金	12,636	0.2%	2,338	22.7%	10,298	0.1%	2,208	27.3%
地方消費税交付金	187,827	2.4%	359	0.2%	187,468	2.3%	796	0.4%
ゴルフ場利用税交付金	6,002	0.1%	△39	△0.6%	6,041	0.1%	162	2.8%
環境性能割交付金	9,807	0.1%	2,066	26.7%	7,741	0.1%	1,688	27.9%
地方特例交付金	8,968	0.1%	2,792	45.2%	6,176	0.1%	△11,511	△65.1%
地 方 交 付 税	2,822,393	35.9%	50,505	1.8%	2,771,888	33.6%	51,228	1.9%
一般財源小計	3,967,827	50.5%	70,368	1.8%	3,897,459	47.3%	70,236	1.8%
交通安全対策特別交付金	866	0.0%	△49	△5.4%	915	0.0%	△39	△4.1%
分 担 金 ・ 負 担 金	19,739	0.2%	7,496	61.2%	12,243	0.2%	372	3.1%
使用料・手数料	41,081	0.5%	△249	△0.6%	41,330	0.5%	3,905	10.4%
国 庫 支 出 金	765,546	9.8%	△836,693	△52.2%	1,602,239	19.4%	836,539	109.3%
道 支 出 金	1,014,526	12.9%	△83,279	△7.6%	1,097,805	13.3%	271,158	32.8%
財 産 収 入	38,840	0.5%	19,434	100.1%	19,406	0.2%	△31,213	△61.7%
寄 附 金	203,440	2.6%	33,322	19.6%	170,118	2.1%	58,792	52.8%
繰 入 金	464,233	5.9%	296,117	176.1%	168,116	2.0%	58,256	53.0%
繰 越 金	125,671	1.6%	△64,135	△33.8%	189,806	2.3%	27,708	17.1%
諸 収 入	389,504	5.0%	177,657	83.9%	211,847	2.6%	△28,056	△11.7%
町 債	822,213	10.5%	△11,570	△1.4%	833,783	10.1%	△305,919	△26.8%
特定財源小計	3,885,659	49.5%	△461,949	△10.6%	4,347,608	52.7%	891,503	25.8%
合 計	7,853,486	100.0%	△391,581	△4.7%	8,245,067	100.0%	961,739	13.2%

令和5年度の一般会計の歳入決算額は7,853,486千円と予算現額8,836,812千円に対し収入率88.9%、調定額7,870,069千円に対し99.8%、前年比△391,581千円、4.7%の減少となっている。

そのうち一般財源は3,967,827千円で前年比70,368千円、1.8%増加し、特定財源は3,885,659千円で前年比△461,949千円、10.6%減少している。

なお、寄附金のうちふるさと応援寄附金は、16,983 件、184,702 千円と前年度を 26,847 千円上回った。返礼品を含めた諸経費は 102,763 千円と受入れ寄附金額の 55.6%となった。

住民が他市町村に寄附した件数は 359 件、21,432 千円と前年度の 289 件、17,158 千円に対し増加しており、町民税影響額は 11,853 千円となっている。

② 町税の収納状況について

令和 5 年度の町税調定額は滞納繰越分を含め 840,540 千円と前年比 8,762 千円、1.1%増加した。

収入済額 825,943 千円は前年比 10,198 千円、1.3%増加している。調定額 840,540 千円に対する収納率は 98.3%と前年度より 0.2%増加となった。

不納欠損額 199 千円は前年比△194 千円、不納欠損率 0.1%は前年度と同率であった。

収入未済額 14,398 千円は前年比△1,242 千円、未収率 1.7%は前年度より 0.2%減少している。

【町税の収納状況】

(単位：千円)

区 分	調定額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		不 納 欠損率	未収率
		金 額	構成比			5 年度	4 年度		
個 人 町 民 税	335,622	326,254	39.5%	156	9,212	97.2%	97.0%	0.0%	2.7%
法 人 町 民 税	56,455	56,360	6.8%	0	95	99.8%	99.6%	0.0%	0.2%
固 定 資 産 税	336,785	331,716	40.2%	43	5,026	98.5%	98.3%	0.0%	1.5%
軽 自 動 車 税	28,516	28,451	3.4%	0	65	99.8%	99.7%	0.0%	0.2%
た ば こ 税	70,078	70,078	8.5%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入 湯 税	13,084	13,084	1.6%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
町 税 計	840,540	825,943	100.0%	199	14,398	98.3%	98.1%	0.1%	1.7%

③ 町税等の不納欠損処分の状況について

令和 5 年度末の一般税と保険税（料）の収入未済額は 63,019 千円（うち、現年分 5,140 千円、滞納繰越分 57,879 千円）と前年度末の 68,547 千円（うち、現年分 8,266 千円、滞納繰越分 60,281 千円）より改善された。なお、これらの不納欠損額は 605 千円と前年度の 710 千円を 105 千円下回っている。

町税等収納対策については、年間を通じて滞納者の預金調査等の各種調査 208 件を行うとともに、恒常的な収納活動については折衝経過をシステムに記録し、情報の共有により効率的な収納事務を推進している。また、催告書の送付や電話による催告等を行い、滞納者へ納税意識の喚起を図るとともに、納付に応じない滞納者に対しては、差押執行 11 件、201 千円（前年度 31 件、1,118 千円）など滞納処分も行っている。

なお、行政サービス制限条例により納税確認の依頼があった各種申請 1,029 件のうち、納税相談が必要となった者は 17 名で、このうち 14 名は面談等を行い、納付または特例措置により対応が図られている。

令和 5 年度における町税・国民健康保険税などの不納欠損処分の内容は、個人町民税 4 名、11 件、156 千円、固定資産税 2 名、1 社、9 件、43 千円、国民健康保険税 3 名、11 件、406 千円、公共下水道 2 名、1 社、46 件、165 千円で合計 11 名、2 社、77 件、770 千円となった。

【不納欠損の状況（滞納繰越分）】

（単位：千円、人）

区 分		調 定 額		収 納 額				不 納 欠 損 額			
		本年度	前年度	本 年 度		前 年 度		本 年 度		前 年 度	
		金 額	金 額	金 額	収納率	金 額	収納率	金 額	欠損率	金 額	欠損率
町 税	個 人 町 民 税	10,092	10,317	1,600	15.9%	1,693	16.4%	156	1.5%	20	0.2%
	法 人 町 民 税	60	350	10	16.7%	180	51.4%	0	0.0%	170	48.6%
	固 定 資 産 税	5,387	5,653	1,397	25.9%	1,254	22.2%	43	0.8%	190	3.4%
	軽 自 動 車 税	68	65	30	43.3%	26	40.0%	0	0.0%	13	20.0%
	小 計	15,607	16,385	3,037	19.5%	3,153	19.2%	199	1.3%	393	2.4%
保 險 税 (料)	国民健康保険税	51,479	52,062	6,765	13.1%	5,479	10.5%	406	0.8%	317	0.6%
	介 護 保 険 料	1,143	1,150	218	19.1%	249	21.7%	0	0.0%	0	0.0%
	後期高齢者保険料	328	760	53	16.0%	485	63.8%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	52,950	53,972	7,036	13.3%	6,213	11.5%	406	0.8%	317	0.6%
使 用 料	公 共 下 水 道	864	861	512	59.3%	516	59.9%	165	19.1%	6	0.7%
	農 集 使 用 料	24	14	24	100.0%	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	888	875	536	60.4%	530	60.6%	165	18.6%	6	0.7%
合 計		69,445	71,232	10,609	15.3%	9,896	13.9%	770	1.1%	716	1.0%

不納欠損処分については、税や使用料等の公平かつ公正な町民負担の確保の観点から、個別対応の詳細について検討した結果、地方税法第 18 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者 4 名、2 社、16 件、66 千円、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による滞納処分の執行停止後、3 年を経過した者 2 名、13 件、148 千円、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定による即時消滅による者 2 名、2 件、392 千円、地方自治法第 236 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者 2 名、1 社、46 件、165 千円の処理であり、いずれも法の規定による処分であり、やむを得ないものと認められた。

④ 歳出（節別）について

令和５年度一般会計歳出予算現額（繰越額除く）7,865,457 千円に対して決算額 7,725,875 千円、執行率 98.2％と前年比△393,521 千円、4.8％減少している。

（単位：千円）

区 分	令 和 ５ 年 度						令和４年度	
	予算現額	決 算 額		前年比			決 算 額	
		金 額	構成比	増減額	増減率		金 額	構成比
報 酬	90,971	85,194	1.1%	1,261	1.5%		83,933	1.0%
給 料	391,040	391,039	5.1%	6,198	1.6%		384,841	4.7%
職 員 手 当 等	234,155	228,465	3.0%	9,857	4.5%		218,608	2.7%
共 済 費	174,833	173,023	2.2%	△ 46,741	△21.3%		219,764	2.7%
報 償 費	6,951	4,762	0.1%	△ 8,182	△63.2%		12,944	0.2%
旅 費	8,369	5,823	0.1%	304	5.5%		5,519	0.1%
交 際 費	957	894	0.0%	419	88.2%		475	0.0%
需 用 費	456,144	427,066	5.5%	36,545	9.4%		390,521	4.8%
役 務 費	52,424	46,274	0.6%	1,684	3.8%		44,590	0.6%
委 託 料	930,368	894,181	11.6%	9,196	1.0%		884,985	10.9%
使用料及び賃借料	61,240	57,542	0.7%	2,857	5.2%		54,685	0.7%
工 事 請 負 費	975,376	967,975	12.5%	268,206	38.3%		699,769	8.6%
原 材 料 費	9,216	8,987	0.1%	63	0.7%		8,924	0.1%
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0%	△ 913,608	皆減		913,608	11.3%
備 品 購 入 費	47,806	46,322	0.6%	7,913	20.6%		38,409	0.5%
負担金補助及び交付金	2,252,277	2,237,727	29.0%	113,534	5.3%		2,124,193	26.2%
扶 助 費	585,962	573,285	7.4%	43,912	8.3%		529,373	6.5%
貸 付 金	500	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
補償補填及び賠償金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
償還金利子及び割引料	693,414	691,491	9.0%	32,576	4.9%		658,915	8.1%
投 資 及 び 出 資 金	28,617	28,617	0.4%	5,401	23.3%		23,216	0.3%
積 立 金	290,681	290,464	3.7%	34,574	13.5%		255,890	3.2%
寄 附 金	500	500	0.0%	500	皆増		0	0.0%
公 課 費	806	753	0.0%	185	32.6%		568	0.0%
繰 出 金	572,290	565,491	7.3%	△ 175	0.0%		565,666	7.0%
予 備 費	560	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
合 計	7,865,457	7,725,875	100.0%	△ 393,521	△4.8%		8,119,396	100.0%

⑤ 性質別歳出の構成比の状況について

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 件 費	10.4	10.4	12.0	10.5	14.8
扶 助 費	11.6	10.9	11.9	8.4	10.6
公 債 費	8.3	7.5	8.1	7.0	10.6
義務的経費計	30.3	28.8	32.0	25.9	36.0
普通建設事業費	22.3	26.7	11.5	21.5	12.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
投資的経費計	22.3	26.7	11.5	21.5	12.6
物 件 費	13.0	12.0	12.4	11.2	12.4
補 助 費	20.5	20.0	19.3	26.1	20.6
繰 出 金	6.1	5.6	5.8	5.0	6.5
そ の 他	7.8	6.9	19.0	10.3	11.9
その他経費計	47.4	44.5	56.5	52.6	51.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ここ5年間の性質別歳出の構造を見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では令和5年度は30.3%で令和元年度対比5.7%構成比が減少している。内訳では人件費4.4%、公債費2.3%といずれも減少し、扶助費は1.0%増加している。

⑥ 一般会計の地方債について

【地方債の残高】

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度	
	残 高	構成比	発行額	前年比		元利償還金		残 高	構成比
				増減額	増減率	元 金	利子		
一 般 公 共 事 業 債	118,570	1.6%	23,200	△158	△0.1%	23,358	165	118,728	1.6%
財 源 対 策 債 等	64,396	0.9%	18,500	11,031	20.7%	7,469	94	53,365	0.7%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	104,177	1.4%	0	△323	△0.3%	323	305	104,500	1.4%
公営住宅建設事業債	71,878	1.0%	0	△9,666	△11.9%	9,666	315	81,544	1.1%
全 国 防 災 事 業 債	199,232	2.7%	0	△11,304	△5.4%	11,304	830	210,536	2.9%
学校教育施設整備事業	4,650	0.1%	0	△2,325	△33.3%	2,325	1	6,975	0.1%
社会福祉施設整備事業債	0	0.0%	0	△638	皆減	638	8	638	0.0%
一般廃棄物処理事業債	41,100	0.5%	0	0	0.0%	0	82	41,100	0.6%
一般補助施設整備等事業債	806,137	10.7%	0	△40,279	△4.8%	40,279	4,572	846,416	11.6%
施設整備事業債（一般財源化）	0	0.0%	0	△1,582	皆減	1,582	1	1,582	0.0%
一 般 単 独 事 業 債	1,098,293	14.6	288,800	216,609	24.6%	72,191	1,623	881,684	12.1%
第三セクター等改革推進債	472,998	6.3%	0	△91,125	△16.2%	91,125	6,671	564,123	7.7%

緊急防災・減災事業債	1,206,931	16.1%	377,200	251,709	26.4%	125,491	1,833	955,222	13.1%
辺地対策事業債	46,700	0.6%	21,700	21,700	86.8%	0	81	25,000	0.4%
財源対策債	245	0.0%	0	△242	△49.7%	242	6	487	0.0%
減収補填債	6,937	0.1%	0	△990	△12.5%	990	1	7,927	0.1%
減税補填債	2,796	0.0%	0	△2,019	△41.9%	2,019	5	4,815	0.1%
臨時財政対策債	1,614,429	21.5%	16,613	△176,212	△9.8%	192,825	2,873	1,790,641	24.6%
道貸付金	389,614	5.2%	76,200	48,369	14.2%	27,831	336	341,245	4.7%
一般会計出資債	1,253,589	16.7%	0	△3,437	△0.3%	3,437	6,166	1,257,026	17.2%
合 計	7,502,672	100.0%	822,213	209,118	2.9%	613,095	25,968	7,293,554	100.0%

令和5年度末一般会計の地方債残高は7,502,672千円で前年比209,118千円、2.9%増加している。

令和5年度の発行額822,213千円の主なもの、一般単独事業債288,800千円（栄町団地灯油設備改修事業、南幌温泉改修事業、道路照明改修事業、西20号河道浚渫事業、西17号河道浚渫事業等）、緊急防災・減災事業377,200千円（消防水利整備事業、中学校体育館改修事業、生涯学習センター改修事業、スポーツセンター改修事業等）、臨時財政対策債16,613千円、道貸付金76,200千円（農業競争力基盤強化特別対策事業、準工業用地等整備事業）の発行である。

令和5年度地方債償還元金613,095千円は前年比22,259千円、3.8%の増加、償還利子25,968千円は、前年比4,293千円、19.8%の増加、償還元利総額では26,552千円の増加となった。

⑦ 有価証券・債権・出資金について

（単位：千円）

区 分		令 和 5 年 度			前年度末	前々年度末
		残 高	増 加	減 少	残 高	残 高
有 価 証 券	株 式 会 社 南 幌 振 興 公 社	30,500	1,300	0	29,200	28,900
	株 式 会 社 南 幌 リ ゾ ー ト 公 社	100,000	0	0	100,000	100,000
	株式会社南幌町農産物加工センター	8,500	0	0	8,500	8,500
	北 海 道 曹 達 株 式 会 社	50	0	0	50	50
	合 計	139,050	1,300	0	137,750	137,450
債 権	ふ る さ と 融 資 貸 付 金	9,340	0	2,666	12,006	14,672
	合 計	9,340	0	2,666	12,006	14,672
出 資	北海道市町村備荒資金組合積立金	449,297	1,603	0	447,694	445,646
	南空知ふるさと市町村圏基金	39,147	0	0	39,147	39,147
	北 海 道 健 康 づ く り 財 団	3,120	0	0	3,120	3,120
	北 海 道 農 業 公 社	2,000	0	0	2,000	2,000

地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	0	1,000	1,000
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会	1,000	0	0	1,000	1,000
北海道市町村職員福祉協会育英事業	1,000	0	0	1,000	1,000
そ の 他 出 資 金	1,561	0	0	1,561	1,561
合 計	498,125	1,603	0	496,522	494,474

※ 出資金は、100万円未満のものを「その他出資金」としてまとめて記載した。

令和5年度末の有価証券残高は139,050千円で前年度から1,300千円増加した。

出資金は、前年度末の496,522千円に対し、北海道市町村備荒資金組合は出資金に区分されるが、実質は基金であり資金の効率運用を図るため納付金として受取配分金1,603千円を積み立てたことにより年度末現在で合計498,125千円の残高を有している。

債権はふるさと融資貸付金の年次償還により年度末残高9,340千円となった。

⑧ 基金について

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度 残 高
	残 高	積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	835,179	62,854	166,833	939,158
減 債 基 金	192,746	13,300	100,000	279,446
教 育 振 興 基 金	3,760	309	0	3,451
国民健康保険事業特別会計基金	135,181	6	16,699	151,874
地 域 福 祉 振 興 基 金	13,316	0	0	13,316
南幌温泉ハート&ハート基金	49,570	13,085	17,500	53,985
中山間ふるさと水と土保全基金	10,671	0	0	10,671
介護保険事業介護給付費等準備基金	97,867	290	0	97,577
農 業 支 援 対 策 基 金	873	0	0	873
ふ る さ と 応 援 基 金	233,124	190,006	179,700	222,818
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,821	910	200	2,111
消 防 防 災 対 策 基 金	10,000	10,000	0	0
合 計	1,585,108	290,760	480,932	1,775,280

令和5年度末基金残高は1,585,108千円で前年比190,172千円の減少である。内訳として財政調整基金62,854千円、減債基金13,300千円、南幌温泉ハート&ハート基金13,085千円、ふるさと応援基金190,006千円のほか運用利息を含め合計290,760千円を積み立てているが、財政調整基金166,833千円、減債基金100,000千円、南幌温泉ハート&ハート基金17,500千円、ふるさと応援基金179,700千円等、合計480,932千円を取り崩している。

⑨ 債務負担行為について

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	金 額	前 年 比		金 額	前 年 比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
各年度末債務負担 行 為 限 度 額	228,635	△11,218	△4.7%	239,853	△39,568	△14.2%
各年度までの支出額	183,721	9,015	5.2%	174,706	△19,211	△9.9%
各年度末以降の 支 出 予 定 額	44,914	△20,233	△31.1%	65,147	△20,357	△23.8%

※ 南幌振興公社に対する損失補償（元金 181,660 千円（現在高 116,660 千円）及びその利息を限度）を含まない。

令和5年度末の状況は、中小企業総合振興資金利子補給（R5）1,847 千円を追加し、債務負担行為限度額合計 228,635 千円は前年比△11,218 千円、4.7%減少した。

各年度までの支出金は 183,721 千円、前年比 9,015 千円、5.2%増加し、債務負担行為限度額の 80.4%が支出済みになっている。なお、令和6年度以降の支出予定額 44,914 千円は前年比△20,233 千円、31.1%減少している。

⑩ 土地・建物について

【土地・建物の保有状況】

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和4年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	公 用 財 産	33,340.56	0	0	33,340.56
	公 共 用 財 産	4,741,047.15	17,966.72	0	4,723,080.43
	普 通 財 産	491,133.09	152.64	5,175.14	496,155.59
	計	5,265,520.80	18,119.36	5,175.14	5,252,576.58
建 物	公 用 財 産	6,025.83	0	0	6,025.83
	公 共 用 財 産	58,012.72	20.20	102.62	58,095.14
	普 通 財 産	2,618.35	64.63	0	2,553.72
	計	66,656.90	84.83	102.62	66,674.69

令和5年度において公用財産では異動はなく、土地で 33,340.56 ㎡、建物で 6,025.83 ㎡を保有している。

公共用財産では、土地で公衆用道路等の異動を行い 4,741,047.15 ㎡保有し、建物で夕張太農村公園休憩所 52.99 ㎡、中央公園トイレ 49.63 ㎡を処分し、新たな中央公園トイレ建設により 20.20 ㎡を追加し、58,012.72 ㎡を保有している。

普通財産では、土地で南幌工業団地分譲用地を売却したことなどにより 5,022.50 ㎡減少し、491,133.09 ㎡となっている。建物で東町移住体験住宅の建設により 64.63 ㎡追加し、2,618.35 ㎡を保有している。

(5) 特別会計について

① 国民健康保険特別会計について

【国民保険特別会計の決算】

(単位：千円)

区 分		令和5年度				令和4年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	保 険 税	204,585	20.7%	1,967	1.0%	202,618	21.0%
	国 庫 支 出 金	25	0.0%	25	皆増	0	0.0%
	道 支 出 金	686,438	69.2%	11,920	1.8%	674,518	69.7%
	繰 入 金	92,296	9.3%	19,765	27.3%	72,531	7.5%
	繰 越 金	6,350	0.6%	△10,059	△61.3%	16,409	1.7%
	諸 収 入 他	1,693	0.2%	1,109	189.9%	584	0.1%
	合 計	991,387	100.0%	24,727	2.6%	966,660	100.0%
歳出	保 険 給 付 費	656,591	66.2%	8,842	1.4%	647,749	67.0%
	国 保 事 業 納 付 金	291,129	29.4%	20,304	7.5%	270,825	28.0%
	保 健 事 業 費	16,447	1.7%	186	1.1%	16,261	1.7%
	基 金 積 立 金	3	0.0%	△14,127	△100.0%	14,130	1.5%
	総務費・諸支出金	11,873	1.2%	528	4.7%	11,345	1.2%
	合 計	976,043	98.5%	15,733	1.6%	960,310	99.4%
収 支 差		15,344	1.5%	8,994	141.6%	6,350	0.6%

令和5年度末の被保険者数は1,807名と前年度末の1,852名から45名、2.4%減少となり、歳入決算額991,387千円は前年比24,727千円、2.6%増加した。

前年度との収支増減として、歳入では保険税が204,585千円と前年比1,967千円、1.0%増加し、構成比20.7%となっており、国庫支出金については、出産育児一時金補助金として25千円の交付があったことにより、皆増となっている。

道支出金については、普通交付金655,814千円、特別交付金30,624千円の合計686,438千円となり、前年比11,920千円、1.8%増加し、構成比69.2%となった。

繰入金の内容は、一般会計繰入金75,597千円、国民健康保険事業特別会計基金繰入金16,699千円で合わせて92,296千円、前年比19,765千円、27.3%増加し、構成比9.3%、繰越金については6,350千円、前年比△10,059千円、61.3%減少し、構成比0.6%となった。

歳出では、保険給付費が656,591千円と前年比8,842千円、1.4%増加し、構成比66.2%となった。

医療給付費に相当する国保事業納付金は 291,129 千円と前年比 20,304 千円、7.5%増加し、構成比 29.4%となり、給付費と納付金を合わせた構成比は 95.6%となった。

○ 保険給付費について

項 目		単位	令和 5 年度	増減	増減率	令和 4 年度
保険者負担分費用		千円	562,854	5,661	1.0%	557,193
件	数	件	30,198	1,845	6.5%	28,353
日	数	日	33,351	△409	△1.2%	33,760
平均被保険者数		人	1,827	11	0.6%	1,816
1人当たり受診件数		件	17.0	1.4	9.0%	15.6
1件当たり日数		日	1.10	△0.09	△7.6%	1.19
医療費	1件当たり費用額	円	25,623	△1,325	△4.9%	26,948
	1日当たり費用額	円	23,200	568	2.5%	22,632
	1人当たり費用額	円	423,511	2,773	0.7%	420,738

※医療費は、医療費総額 773,754 千円（前年度 764,060 千円）を用いて計算した。

保険給付費の状況では、総件数が 30,198 件と、前年比 1,845 件、6.5%増加となり、1件当たりの費用額は 25,623 円と前年比△1,325 円、4.9%の減少、1日当たりの費用額は、23,200 円と前年比 568 円、2.5%の増加、1人当たりの費用額は、423,511 円と前年比 2,773 円、0.7%の増加となった。

○ 特定健診について

	特定（40～74 歳）		若年（30～39 歳）		後期高齢者		計
	人数	実施率	人数	実施率	人数	実施率	
令和 5 年度	522 名	38.10%	34 名	21.25%	251 名	23.70%	807 名
令和 4 年度	558 名	40.88%	31 名	20.13%	194 名	18.32%	783 名
前年比	△36 名	△2.78%	3 名	1.12%	57 名	5.38%	24 名

令和 5 年度の特定健診については、後期高齢者に該当する方々の特定健診等受診者数は増加したものの、国保被保険者の受診者数は減少した。

後期高齢者医療保険加入者の方には、特定健診等受診が習慣化している方々が多く、それらの方々が国保から後期高齢者医療保険に移行したこと、国保加入者の方については、何らかの医療機関に通院していることで特定健診受診等に対する認識の希薄化によるものと推察される。

また、人間ドック 90 名（前年度 98 名）、情報提供 43 名（前年度 59 名）を含めた特定健診受診者数は 807 名と前年度の 783 名に比べ 24 名増加した。

南幌町健康ポイント支給事業については、特定健診及び人間ドック、がん検診等の受診率向上対策の一環として、国民健康保険被保険者を対象として実施している。ポイントの

取得対象となった被保険者については、保健福祉課から案内する健診結果説明時において「南幌町健康チケット」として配布し、取得したポイントの有効期限は、ポイントを取得した年度の翌年度末までとしている。

令和５年度に発行した南幌町健康チケットは、５３４名（前年度５０４名）に６０９、０００ポイント（前年度５９４、０００ポイント）を発行し、チケットの消費率が８２．８１％と前年度の９２．３４％と比較して減少となった。

なお、健康チケットの主な使用先としては、南幌温泉が４２．０％（前年度４２．４％）、ビューローが４６．９％（前年度５０．５％）と２ヶ所で８８．９％を占めている。

○ 国民健康保険税

（単位：千円）

区 分	令和５年度	前年比		令和４年度
		増減額	増減率	
調 定 額	251,863	△2,650	△1.0%	254,513
収 入 済 額	204,585	1,967	1.0%	202,618
不納欠損額	406	89	28.1%	317
収入未済額	46,872	△4,706	△9.1%	51,578
収 納 率	81.2%	－	1.6%	79.6%

令和５年度国民健康保険税の調定額２５１、８６３千円は、前年比△２、６５０千円、１．０％減少となり、収入済額２０４、５８５千円は、前年比１、９６７千円、１．０％の増加となった。

収入未済額４６、８７２千円は、前年比△４、７０６千円、９．１％の減少となった。

年金からの特別徴収制度や税務課収納対策グループとの連携を図り、収納率向上に向けて取組を進めているところもあり、収納率が８１．２％と前年比１．６％増加した。

② 下水道事業特別会計について

(単位：千円)

区 分			令和 5 年 度				令和4年度	
			決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
					増減額	増減率		
歳入	分担金・負担金		3,866	1.2%	△5,160	△57.2%	9,026	4.2%
	使用料・手数料		93,930	29.3%	△16,413	△14.9%	110,343	51.6%
	国 庫 支 出 金		21,350	6.7%	10,450	95.9%	10,900	5.1%
	繰 入 金		68,940	21.5%	1,048	1.5%	67,892	31.7%
	繰 越 金		5,337	1.7%	△1,797	△25.2%	7,134	3.3%
	諸 収 入		0	0.0%	△11	皆減	11	0.0%
	町 債		126,700	39.6%	118,000	1,356.3%	8,700	4.1%
	合 計		320,123	100.0%	106,117	49.6%	214,006	100.0%
歳出	事業費	管 理 費	95,479	29.8%	△26,380	△21.6%	121,859	56.9%
		建 設 費	109,896	34.3%	88,708	418.7%	21,188	9.9%
		小 計	205,375	64.1%	62,328	43.6%	143,047	66.8%
	公債費	償還元金	50,681	15.8%	△9,118	△15.2%	59,799	27.9%
		償還利子	4,889	1.5%	△935	△16.1%	5,824	2.7%
		小 計	55,570	17.4%	△10,053	△15.3%	65,623	30.7%
	合 計		260,945	81.5%	52,275	25.1	208,670	97.5%
	収 支 差		59,178	18.5%	53,842	1,009.0	5,336	2.5%

事業基盤として処理区域内戸数 2,883 戸は前年比 177 戸、6.5%の増加、普及率 99.8%、水洗化人口 5,935 名は前年比 250 名、4.4%の増加となっている。

歳入決算額は 320,123 千円で前年比 106,117 千円、49.6%の増加である。下水道事業負担金 3,866 千円は前年比△5,160 千円、57.2%の減少は下水道事業に係る起債償還分負担金である。

使用料・手数料の決算額は 93,930 千円と前年比△16,413 千円、14.9%の減少になっている。

繰入金の内容は、下水道事業に係る事業債の元利分 68,940 千円を受入れ、歳入総額の 21.5%を占めている。

町債発行額 126,700 千円は前年比 118,000 千円、1,356.3%の増加は南幌町の汚水を江別浄化センターで処理していることから、施設整備に伴う江別市への負担分と準工業用地等整備事業の増加である。

歳出の増減では、下水道維持管理のための管理費が前年比△26,380 千円、21.6%減少、建設費が 109,896 千円と前年比 88,708 千円、418.7%増加、公債費が 55,570 千円と前年

比△10,053千円、15.3%減少となっており歳出決算額は260,945千円と前年比52,275千円、25.1%増加した。

歳入歳出差引残額は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年度より、同法の規定により特別会計へ引き継ぎ、収入未済額及び不用額は、同法の規定に伴う打切決算による令和5年度に属する未収金及び未払金を含んでいる。

○ 下水道事業特別会計の地方債

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度
	残 高	発行額	前年比		元利償還金		残 高
			増減額	増減率	元金	利子	
下 水 道 事 業 債	574,849	124,400	73,958	14.8%	50,442	4,850	500,891
公営企業会計適用債	15,361	2,300	2,061	15.5%	239	39	13,300
合 計	590,210	126,700	76,019	14.8%	50,681	4,889	514,191

下水道事業特別会計地方債は、令和5年度末残高が590,210千円と前年度末の514,191千円に対し76,019千円、14.8%増加している。

下水道事業債124,400千円、公営企業会計適用債2,300千円を発行し、元金50,681千円と利息4,889千円を償還した。

③ 農業集落排水事業特別会計について

(単位：千円)

区 分			令和5年度				令和4年度	
			決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
					増減額	増減率		
歳入	使用料・手数料		5,376	42.6%	△1,080	△16.7%	6,456	36.6%
	繰入金		4,527	35.9%	△3,724	△45.1%	8,251	46.7%
	繰越金		706	5.6%	359	103.5%	347	2.0%
	町債		2,000	15.9%	△600	△23.1%	2,600	14.7%
	合 計		12,609	100.0%	△5,045	△28.6%	17,654	100.0%
歳出	事業費		6,248	49.6%	△5,061	△44.8%	11,309	64.1%
	建設費		0	0.0%	△1,980	皆減	1,980	11.2%
	公債費	償還元金	1,024	8.1%	△2,389	△70.0	3,413	19.3%
		償還利息	142	1.1%	△104	△42.3%	246	1.4%
		小 計	1,166	9.2%	△2,493	△68.1%	3,659	20.7%
	合 計		7,414	58.8%	△9,534	△56.3%	16,948	96.00%
収 支 差			5,195	41.2%	4,489	635.8%	706	4.0%

令和5年度の農業集落排水事業は処理区域内の戸数198戸と3戸増、人口408名で前年度より9名減少、水洗化戸数193戸で前年同数、水洗化人口407名で前年度より9名減少し、水洗化率100.0%を基盤に事業を展開している。

令和5年度歳入決算額12,609千円は前年比△5,045千円、28.6%減少している。公営企業会計適用債に係る町債は2,000千円で前年比△600千円、23.1%減少している。

歳出決算額は7,414千円で前年比△9,534千円、56.3%減少している。事業費が前年比△5,061千円、44.8%の減少、収支差5,195千円は前年比4,489千円、635.8%の増加となった。

歳入歳出差引残額は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年度より、同法の規定により特別会計へ引き継ぎ、収入未済額及び不用額は、同法の規定に伴う打切決算による令和5年度に属する未収金及び未払金を含んでいる。

○ 農業集落排水特別会計の地方債

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度
	残 高	発行額	前年比		元利償還金		残 高
			増減額	増減率	元金	利子	
下 水 道 事 業 債	6,800	0	△845	△11.1%	845	116	7,645
公営企業会計適用債	9,221	2,000	1,821	24.6%	179	26	7,400
合 計	16,021	2,000	976	6.5%	1,024	142	15,045

農業集落排水事業特別会計地方債の令和5年度末残高は16,021千円と前年度末の15,045千円に対し976千円、6.5%増加している。公営企業会計適用債2,000千円を発行し、元金1,024千円、利息142千円を償還している。

④ 介護保険特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和5年度				令和4年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	介護保険料	166,716	20.1%	4,881	3.0%	161,835	19.2%
	国庫支出金	191,046	23.0%	4,550	2.4%	186,496	22.2%
	支払基金交付金	209,785	25.3%	△932	△0.4%	210,717	25.0%
	道支出金	115,683	14.0%	△1,414	△1.2%	117,097	13.9%
	繰入金	118,232	14.3%	1,657	1.4%	116,575	13.9%
	繰越金	27,392	3.3%	△21,138	△43.6%	48,530	5.8%
	その他	32	0.0%	△22	△40.7%	54	0.0%
	合 計	828,886	100.0%	△12,418	△1.5%	841,304	100.0%
歳出	総務費	10,804	1.3%	△78	△0.7%	10,882	1.3%
	保険給付費	738,786	89.2%	14,232	2.0%	724,554	86.1%
	地域支援事業費	23,619	2.9%	813	3.6%	22,806	2.7%
	基金積立金	289	0.0%	△33,090	△99.1%	33,379	4.0%
	諸支出金	20,313	2.5%	△1,978	△8.9%	22,291	2.6%
	合 計	793,811	95.8%	△20,101	△2.5%	813,912	96.7%
収 支 差		35,075	4.2%	7,683	28.0%	27,392	3.3%

令和5年度の第1号被保険者数は2,685名と前年度の2,627名から58名の増加、うち要介護、要支援認定者数は501名で前年度の498名から3名増加し、サービス受給者も4名増加し419名となっている。

令和5年度歳入決算額は828,886千円で前年比△12,418千円、1.5%の減少、歳出決算額は793,811千円で前年比△20,101千円、2.5%の減少である。

減少要因として、支払基金交付金が209,785千円と前年比△932千円、0.4%減少、道支出金が115,683千円と前年比△1,414千円、1.2%減少、繰越金が27,392千円と前年比△21,318千円、43.6%減少した。

歳出では、総務費で介護認定審査会費が審査件数297件と前年度の337件から△40件、11.9%減少した。介護認定審査会は開催回数36回(前年度36回)、介護認定審査会費7,258千円と前年度の7,257千円を1千円増加、ほぼ横ばいだった。

保険給付費は別記のように受給者は増加したが、平均単価は62,593円と前年度比97円、0.2%微増している。

地域支援事業費が23,619千円と前年比813千円、3.6%増加した。内訳は訪問型サービス事業が16人、146件と前年比1人増、25件の増、通所型サービス事業は21人、188件と前年比1人減、48件の増、介護予防ケアマネジメント事業は9人、86件と前年比で4人、12件の減である。

収支差35,075千円は前年比7,683千円、28.0%の増加である。

○ 介護保険給付の内容推移について

(単位：件、千円、単価：円)

項 目	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				
	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価
居 宅 サ ー ビ ス	7,735	69.8%	381,472	55.0%	49,318	7,742	70.9%	382,197	56.0%	49,367
施 設 サ ー ビ ス	1,057	9.5%	282,565	40.7%	267,327	1,028	9.4%	272,062	39.9%	264,652
介 護 予 防 サ ー ビ ス	2,298	20.7%	30,121	4.3%	13,107	2,147	19.7%	28,015	4.1%	13,048
合 計	11,090	100.0%	694,158	100.0%	62,593	10,917	100.0%	682,274	100.0%	62,496

令和5年度の保険給付額の内容を精査すると、件数で居宅サービスが7,735件と構成比69.8%、前年比7件の減、構成比は1.1%減少、保険給付金額では381,472千円と前年比725千円の減、構成比は1.0%減少、居宅サービスの平均単価は49,318円と前年比△49円、0.1%減少した。

一方、施設サービスが1,057件と構成比9.5%、前年比29件増加し、構成比は0.1%増加している。施設サービスの平均単価では267,327円と前年比2,675円、1.0%増加し、両事業の保険給付額は664,037千円と前年度の654,259千円に対し9,778千円、1.5%増加している。

介護予防サービスは利用件数2,298件、保険給付30,121千円と前年比151件、2,106千円、それぞれ増加している。構成比でみると利用件数では20.7%、保険給付では4.3%となっている。

高齢者一人ひとりが介護予防への関心を持ち、フレイル（虚弱）状態に陥ることがないよう各種事業を継続して実施できる環境づくりに努めることが重要であると考えます。

⑤ 後期高齢者医療特別会計について

(単位：千円)

区 分		令 和 5 年 度				令和4年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳 入	医 療 保 険 料	87,607	69.7%	5,149	6.2%	82,458	69.0%
	繰 入 金	36,940	29.4%	17	0.0%	36,923	30.9%
	繰 越 金	1,162	0.9%	1,050	937.5%	112	0.1%
	諸 収 入	0	0.0%	△11	皆減	11	0.0%
	合 計	125,709	100.0%	6,205	5.2%	119,504	100.0%
歳 出	総 務 費	1,651	1.3%	△378	△18.6%	2,029	1.7%
	広域連合納付金	123,588	98.3%	7,286	6.3%	116,302	98.2%
	諸 支 出 金	104	0.1%	93	845.5%	11	0.0%
	合 計	125,343	99.7%	7,001	5.9%	118,342	99.0%
収 支 差		366	0.3%	△796	△68.5%	1,162	1.0%

令和5年度末の被保険者数は75歳以上1,367名、75歳未満41名、合計1,408名と前年度末の1,364名に比べ44名、3.2%増加している。

歳入では、決算額125,709千円と前年比6,205千円、5.2%増加しており、医療保険料については87,607千円、5,149千円、6.2%増加し、歳入の69.7%を占めている。町が制度上において負担する繰入金36,940千円は前年比17千円の増加、繰越金1,162千円は前年比1,050千円、937.5%の増加となっている。

歳出では、医療費に相当する広域連合納付金123,588千円と前年比7,286千円、6.3%増加している。

後期高齢者医療特別会計については、北海道後期高齢者医療広域連合の管理のもと、市町村で保険料を徴収し、必要な費用を納付する特別会計となっているが、医療費に相当する広域連合納付金が高騰すると、収支バランスを保つことができないため、都道府県単位で保険料の見直しが2年に1度行われているが、それらの抑制のためにも、日々の生活習慣の見直しや健康診断等による早期発見が重要なことに変わりはないものとする。

5 審査意見

(1) 令和5年度の概況について

令和5年度は、5月に、これまで3年余にわたって猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同様の5類に引き下げられ政府と地方自治体による様々な行動制限がなくなり、療養や感染防止のあり方は基本的に個人の判断に任されることとなった。

しかしながら、ウクライナ情勢は収束の気配がなく、10月のハマスの武力侵攻に端を発したパレスチナ・イスラエル戦争は拡大傾向にあるため、世界経済への影響は大きく、国内においても円安や物価高騰などにより、コロナ対応が平時の体制に移行したとしても、冷え込んだ経済状況からの脱却には、今しばらくの時間を要するものと思われる、多少賃金が上がっているものの庶民の生活の厳しさは変わらない現状である。

本町においては、令和4年度に着工となった子ども室内遊戯施設「はれっぱ」が5月にグランドオープンし、町内外からの多くの来場者で賑わうこととなった。このことは、町外からの訪問客を市街地へ誘導するという当初の目的を果たしたものだといえる。

農業では、早い雪解けと春先の好天に恵まれ、農作業は順調に推移したが、7月からの全国的な猛暑の中、北海道においても真夏日が44日間続くなど、記録的な酷暑の夏となり、高温による生育不足は野菜の品質と収量に大きな影響を及ぼすこととなった。

商工業においては、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響が色濃く残り、まだまだ苦しい状況が続いている。

令和5年度に続き、まちの人口は町外からの転入が続いている状況で、住民基本台帳に基づく令和6年1月1日時点の人口動態調査において、本町の人口増加数は222人で、北海道内の市町村で1位、日本人人口の増加率では2.97%となり、2年連続、町村で全国1位の結果となった。これには複数の要因があるものと考えられるが、子ども室内遊戯施設「はれっぱ」のオープンが、南幌町の知名度を飛躍的に向上させたことも、その来場者数から見て、一つの要因であるとともに、近年、南幌町が推進してきた施策の成果であると考ええる。

しかしながら、これからは既存施設の改修や修繕費は高額になることから、財政状況についてしっかり注視しなければならない。

1. ふるさと応援寄附事業について

令和5年度の本町におけるふるさと応援寄附金の受領額は、184,702千円で過去最高額ではあるが、寄附金の一極集中化が進んでいる情勢に変わりはなく、南幌町が誇る返礼品の発掘、開発をすすめ寄附金の増加を図っていくことを期待する。

2. 移住体験住宅建築事業について

2棟目の移住体験住宅が完成し、当初予定していた2棟での移住体験が実施可能となった。移住体験住宅が整備された東町では、現在、住宅建築が盛んであり、転入者が集中している地域であることから、移住体験住宅が大いに活用され、みどり野住宅団地の宅地分譲が促進されることを願う。

3. 子育て世代住宅建築費助成事業について

本事業による効果は、前段で述べたとおり、本町の人口増加と日本人人口の増加率において、2年連続全国1位の結果として表れている。この流れを逃さずに、みどり野住宅団地の宅地分譲を完売に向けて進めてほしいところであるが、財政負担も大きいことから、随時、財政状況を把握し、健全財政の維持に努められたい。

4. 子ども室内遊戯施設管理事業について

子ども室内遊戯施設「はれっぱ」は、開館日数320日時点での来館者192,087人と当初の目標である120,000人を大きく上回った。町内と町外の内訳は、9割が町外からの利用であり、想定していた地域間連携が成果として表れている。町内は1割の利用だが、それでも人口の倍以上である。平日の午後に町内の小中学生がMINAすまいるゾーンを思い思いに利用している状況は、子どもたちが求めている放課後の居場所として「はれっぱ」が利用されているといえ、この賑わいが継続するような施設運営を期待する。

5. 防災対策事業について

多様化・激甚化する自然災害に対応すべく、計画に沿った災害備蓄品の購入・整備を進めている。

本町の防災訓練では、災害対策本部設置や土嚢積訓練等を行い、自助・共助・公助の考え方の普及に努めたところである。また、自主防災組織が町内でも発足したことや、子ども会などを対象とした防災体験会が10区では継続として、緑町では新規として「まちづくり活動支援事業補助金」や町の「職員出前講座」を活用し開催している。防災体験をすることは大変意義深いものと考えするため、他の地域にも浸透することを望む。

6. オンデマンド交通について

オンデマンド交通は、多くの町民に利用され活況を呈しており、利用者はこれからも増えてくるものと思われる。利用が増えるにつれ、新たなサービスの要望が出てくることも考えられるが、町内には民間のタクシー会社もあることから、差別化を明確にして事業展開することが賢明であると考え。

7. コンビニ交付サービス導入事業について

本町におけるマイナンバーカードの交付率は、81.8%と全道的にも高い交付率となっている。

マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの各種証明書等の交付が令和6年2月から開始となったが、3月末までの交付通数は、182通で窓口での交付を含めた全体の割合は、13.8%となっている。南幌町には札幌市をはじめ近隣市町に通勤している住民も多いことから、コンビニ交付サービスの導入は住民の利便性向上に直結するものである。本町において、コンビニエンスストアなどで取得できる証明書は、住民票の写しを含む5種類の交付が可能だが、北海道内で導入している28市31町村のすべての市町村において、5種類すべてを交付できるわけではないので、南幌町がすべての仕様を備えて導入したことは、現在、人口が増えているまちの状況に鑑みても、住民ニーズに応えるものであり、その効果は大きいと考える。

8. 保育所等の運営について

前述した子育て世代住宅建築費助成事業の成果により、南幌町の人口は増に転じているが、中でも就学前の乳幼児の増加は特に顕著である。このことは、近いうちに保育所等の逼迫が懸念されるものであるため、今後の動向に注視し、的確に対応されたい。

9. 給食運営について

学校給食における食材や光熱水費の高騰によりその運営は非常に厳しいものがあることから、今後、諸時勢の動向を伺いつつ、状況によっては、給食費の値上げ等についても、検討すべきと考える。

令和5年度の決算は、当初計画どおり予算執行されており、各課の主要施策についても、ほぼ実行されている。将来に向けて、南幌町が持続可能な町であるために、各種事業を推進することで、冒頭で述べたように人口増と日本人人口の増加率において、見えるかたちで効果が表れている。今後も、事業費の把握と適正な財政支出を心掛け、健全財政の維持に努められることを願うとともに、町民の生活環境を守り、南幌町の発展に、理事者をはじめ職員の努力を期待し、審査意見とする。

(2) 審査意見の総括

決算審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳表（票）並びに証拠書類と照合の結果、執行方針、予算に対して概ね適正に執行されたものと認められる。